

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-0023

住 所 東京都港区芝浦三丁目1番21号

氏 名 株式会社ファミリーマート

代表取締役社長 細見 研介 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ファミリーマート		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区登戸285-1 (川崎登戸店)		
該当する事業者 の要	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	56	各種商品小売業
主たる事業 の内容	フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	6,634	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
メールアドレス			

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.family.co.jp/company/eco/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(2024 年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 11,955 (調) 10,431	(実) 11,923 (調) 11,897	(実) 11,699 (調) 9,984	(実) 11,116 (調) 11,116	(実) 11,596 (調) 11,494
削減率		(実) 0.3 % (調) -14.1 %	(実) 2.1 % (調) 4.3 %	(実) 7.0 % (調) -6.6 %	(実) 3.0 % (調) -10.2 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	173				原単位等の単位	t-CO2/店舗数
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(2024 年度)		
排出量原単位等の値	69.10	70.13	68.81	65.00	67.03	
活動量の値	173	170	170	171	-	
排出量原単位等の削減率		-1.5 %	0.4 %	5.9 %	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	店舗での節電対策をはじめ、設備(省エネ型機器導入)などソフトとハード両面実施により、排出量(実)は基準年度比で99.7%となった。	
第2年度	店舗での節電対策をはじめ、設備(省エネ型機器導入)などソフトとハード両面実施により、排出量(実)は基準年度比で97.9%となった。	
第3年度	店舗での節電対策をはじめ、設備(省エネ型機器導入)などソフトとハード両面実施により、原単位での削減率は5.9%となった。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		排出量は総排出量・原単位排出量ともに減少し目標を達成した。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		新店、改装店舗に対しての省エネ機器導入を進める。また、ストアスタッフ・社員への定期的な環境教育を実施する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○推進体制の整備 事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組む。 ○新設、更新等における措置 新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図る。 ○適正運用管理 店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によりエネルギーの削減を目指す。 ○その他 全社員に対して、eラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年3回実施し、意識の啓発を図る。 ○太陽光発電設備による再生可能エネルギー(電力)の供給を行う。</p>
<p>第1年度</p>	<p>・事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組みを実施。 ・新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図った。 ・店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によるエネルギーの削減を実施した。 ・全社員に対して、eラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年3回実施した。</p>
<p>第2年度</p>	<p>・事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組みを実施。 ・新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図った。 ・店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によるエネルギーの削減を実施した。 ・全社員に対して、eラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年4回実施した。</p>
<p>第3年度</p>	<p>・事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組みを実施。 ・新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図った。 ・店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によるエネルギーの削減を実施した。 ・全社員に対して、eラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年4回実施した。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>目標達成を目指し省エネ機器の導入や店舗の運営改善を行い総電力使用量を削減することは出来たが、排出係数の変化により排出量は微増となってしまった。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	市内9店舗の屋上にパネル（保有状況・発電出力等下記参照）を設置済み。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他（ ）		
その他（ ）		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	【全量売電】10kW(1店)・12kW(1店)・15kW(3店)、2024年度年間発電電量計35,789kWh	平成25年
太陽光発電	【全量売電】10kW(2店)、2024年度年間発電電量計12,547kWh	平成26年
太陽光発電	【全量売電】10kW(2店)、2024年度年間発電電量計17,410	平成27年

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他（ ）	
EV、PHV、FCV	×	その他（ ）	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	廃棄物の抑制、分別、リサイクル化の推進を行う。
第1年度	<p>○廃棄物削減のため、分別と食品リサイクルの推進を図る。</p> <p>○店舗において、レジ袋削減のための取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償提供終了 <p>○全店舗レジ横にて、店頭募金を実施し、その一部は森林保全活動に寄付を実施。</p>
第2年度	<p>○廃棄物削減のため、分別と食品リサイクルの推進を図る。</p> <p>○店舗において、レジ袋削減のための取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償提供終了 <p>○全店舗レジ横にて、店頭募金を実施し、その一部は森林保全活動に寄付を実施。</p>
第3年度	<p>○廃棄物削減のため、分別と食品リサイクルの推進を図る。</p> <p>○店舗において、レジ袋削減のための取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償提供終了 <p>○全店舗レジ横にて、店頭募金を実施し、その一部は森林保全活動に寄付を実施。</p>

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	11,955 t-CO ₂	11,923 t-CO ₂	11,699 t-CO ₂	11,116 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	6,879 KL	6,711 KL	6,585 KL	6,634 KL
事業所の数	173	168	172	171

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
株式会社ファミリーマート	県生医研会館3-26-19 (西倉丘三丁目5番地 市内173店)	11,955	11,923	11,699	11,116

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度